

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年2月17日

JAMA:

ロングコロナが失業をもたらす：新たな調査結果公表

【松崎雑感】

ロングコロナによる労働力喪失が、アメリカのGDPを1%近く引き下げる影響をもたらしていると推計されています。身体的影響もさることながら、認知機能低下などの精神神経系不調により、コロナ前の仕事に復帰できない人々が増えているようです。ロングコロナの人々が就労できるような配慮が必要です。さらに、ロングコロナそのものの治療法の開発が望まれます。

ロングコロナが失業をもたらす：新たな調査結果公表

Suran M. **Long COVID Linked With Unemployment in New Analysis**
[published online ahead of print, 2023 Feb 15]. **JAMA**.
2023;10.1001/jama.2023.0157. doi:10.1001/jama.2023.0157

米国で、新型コロナウイルスの急性健康被害については、一応収束段階に来ているが、ロングコロナの影響が無視できないことが分かってきた。

15000名以上の新型コロナウイルス感染者を対象とした調査結果がJAMA Network Openに発表され、ロングコロナの症状があると答えた人々の失業リスクが高いことが分かった。

この労働状況調査は、ロングコロナ発症率を調査した10月調査で行われた。

COVID States Projectと言うインターネット調査で収集された米国におけるデータを解析したもののだが、COVIDという言葉が入っているとはいえ、新型コロナと直接関係のない広範囲の質問票に基づいて実施されたため、新型コロナを強調するバイアスが防がれていると論文の著者ロイ・ペルリス氏は語っている。

この調査には、新型コロナに特別な問題意識を持たない人々も参加した。米国のすべての州から回答者が参加したため、米国全体の状況を反映した調査結果が得られた。

ペルリス氏の第一の調査目的は、ロングコロナ発症率であり、感染者の15%がロングコロナ症状を報告していた。

ペルリス氏はMGHの精神科学研究副主任だが、当初、調査内容に、ロングコロナが日常生活や就労にどのように影響するかを含めなかったことが悔やまれ、就労に影響する認知機能障害について詳しく調査したいと考えていたという。

認知機能障害

インターネット調査データは、2021年2月から2022年7月の間に8回にわたって収集された。18～69才の米国市民15308名は調査回答日の2か月前までにコロナ既感染となっていた。当初25項目の症状アンケートが行われたが、のちに健忘、ブレインフォグ、集中力低下の有無を問う項目が追加された。

およそ15%がロングコロナ症状を訴えていた。症状のある人々の12%が失業していた。ロングコロナがない人の失業率は9%だった。ロングコロナがある場合、フルタイム就業率が低下していた（年齢、性別、居住地、人種、エスニシティ調整済み）。

ペルリス氏は、認知機能低下が人々の日常生活の質を低下させるだけでなく、労働能力を削ぐことが重大な問題だと考えている。

ペンシルベニア大学精神神経疾患ケア部門の准教授ダニエル・サンドマーク氏は、この調査結果が臨床データと合っていると述べている。「認知機能低下と倦怠感が、就労復帰を妨げている最大の理由であることが分かっている。とりわけ認知機能低下があっても身体能力低下を伴わないことが多いが、現実の社会生活では、就労復帰を妨げる大きな要因となっている」

経済的影響

現在失業中の人々では、ロングコロナ症状のない人々の28%が感染前にフルタイムワーカーだった。しかしロングコロナとなった人々の40%が感染前にフルタイムワーカーだった。つまり、ロングコロナが健康で働いていた人々の失業リスクを大きく高めていたわけである。

経済専門家ケイティ・バッハ氏は、昨年初めに、100万人のフルタイムワーカーがロングコロナで失業している可能性があるとの報告を発表し、ロングコロナによる失業が1700億ドルの労働損失をもたらしており、これは米国のGDPの1%近くとなると推計している。新型コロナは急性期には「パンデミック」だが、ロングコロナは「労働能力阻害重大イベント」とであると語っている。

ニューヨーク州の最大の労働保険機構には、2020年1月から22年3月までに、3139件の補償請求が寄せられた。三分の二はロングコロナに関連したものである。機構は、請求を行った人々の18%が1年以上再就労できていないという。これらの多くは60才以下である。

しかしペルリス氏は、ロングコロナの影響はもっと大きいだろうと考えている。「ロングコロナに苦しんでも補償を請求しないとか、診断そのものを受けていない人々がずっと多いだろう」

コロナの影響は急性から慢性へ

コロナ後失業した人々のうち、ロングコロナ罹患者の58%が現在就職活動中であるという。一方この割合はロングコロナを発症しなかった人々では64%だった。

バッハ氏は、この二つの数字がほぼ同じであるということに驚いている。ロングコロナとなっても、まったく働けなくなったわけではなく、病状にあった仕事とのマッチングが大事だということではないかと彼女は語る。ロングコロナは確かに「障害」ではあるが、働かないわけにはいかないのでは？と述べた。

バッハ氏は、ロングコロナによって失業中の人々が就労できるために必要な対策を見つけるための調査研究を予定している。

ところで時間が経つとロングコロナが減少することが報告されている。Kaiser Family Foundationの Household Pulse Surveyによれば、ロングコロナ有症率は2022年6月に19%だったが、23年1月には11%に低下している。

バッハ氏は、「ロングコロナから抜け出した人々もいれば、抜け出せない人々もいる。このことが社会に伝わっていない」と語っている。

ロングコロナのために就労できない人々の数は明らかになっていない。昨年、感染前にワクチンを受けていると、ロングコロナ率が下がるという報告がなされた。ただし、**必要なのはロングコロナをどう治療するかということだ。**

「幸いなことに、アメリカで新型コロナ重症者と死亡者は減りつつある。しかしそうだからと言って、新型コロナが収束に向かっているとは言えない。コロナの健康被害の出方が変化しつつあるということだ。ロングコロナの治療法、対処法を確立しなければならない」